

(経済トピックス)

太陽光発電システムについて

【要旨】

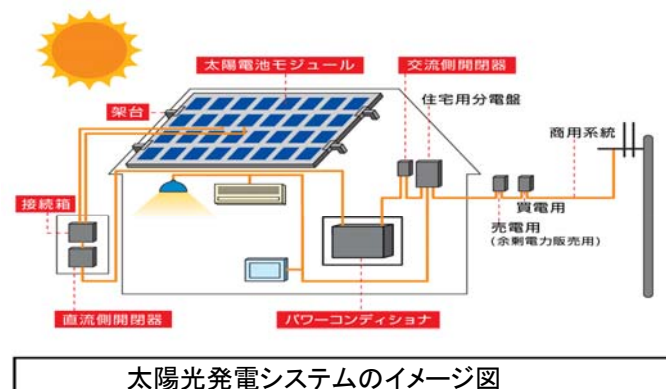
- 平成 24 年度の太陽光パネルの国内出荷量は、前年度比 271.3%増の 380 万 9,451kW となり、過去最高を更新した。
- 用途別でみると、住宅用は、155.0%増の 186 万 8,969kW だった。非住宅用（メガソーラー含む）は、前年度比 9.9 倍の 193 万 7,671kW と大幅に増加した。
- 県内における住宅用太陽光発電補助金の交付決定件数は、前年比 18.5%増の 3,232 件となり、全国 33 位だった。平均設置容量は、新築 5.22 kW（全国平均 4.19 kW）、既築 6.30 kW（同 4.75kW）、合計平均 6.17 kW（同 4.59kW）となり、全国 1 位だった。
- 沖縄県における太陽光発電システムの普及率は、年々増加しており、平成 21 年度の普及率が 2.5%であったのに対し、平成 24 年度は 3.3 ポイント増の 5.8%となった。
- 太陽光発電システム伸長の要因は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」と「太陽光発電システム導入補助金」を利用し導入促進を図る制度面やシステム価格下落などに伴う需要喚起、環境変化による消費者のエコ意識向上、営利を目的とするビジネス面、メーカーの技術進歩による製品の充実などが挙げられる。
- 県内の先行きについては、消費者の太陽光発電システムへの関心が高いことから、需要は少なくとも年内は堅調に推移すると見込まれる。ただし、土地が狭いことや系統線が他の地域とつながっていないために、太陽光発電の接続可能量に制約がかかる可能性があり、太陽光市場の拡大には、自ずと限りがあることには注意が必要である。

1. 太陽光発電システムとは

太陽光発電システムは、太陽電池を利用し、太陽光エネルギーを電気に変換する発電システムのことで、「太陽電池モジュール」や「パワーコンディショナ」、「電力量計」など、太陽光発電に必要な設備の総称をいう。

弊社の県内景気動向「電気製品卸売販売額」では、太陽光発電を含むカテゴリー「その他」が平成 25 年 2 月から前年比を上回り、順調に推移している。

(図表1)



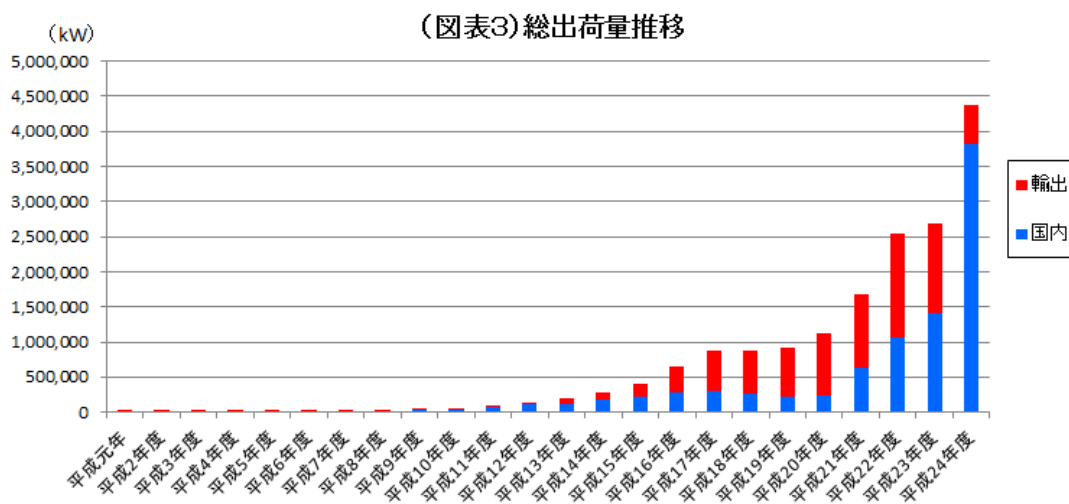
(資料)一般社団法人太陽光発電協会

(図表2)【電気製品卸売販売額「その他(太陽光発電を含む)」前年比推移】

月	平成 25 年2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年比	22.2%	38.4%	9.6%	46.0%	41.5%	31.1%

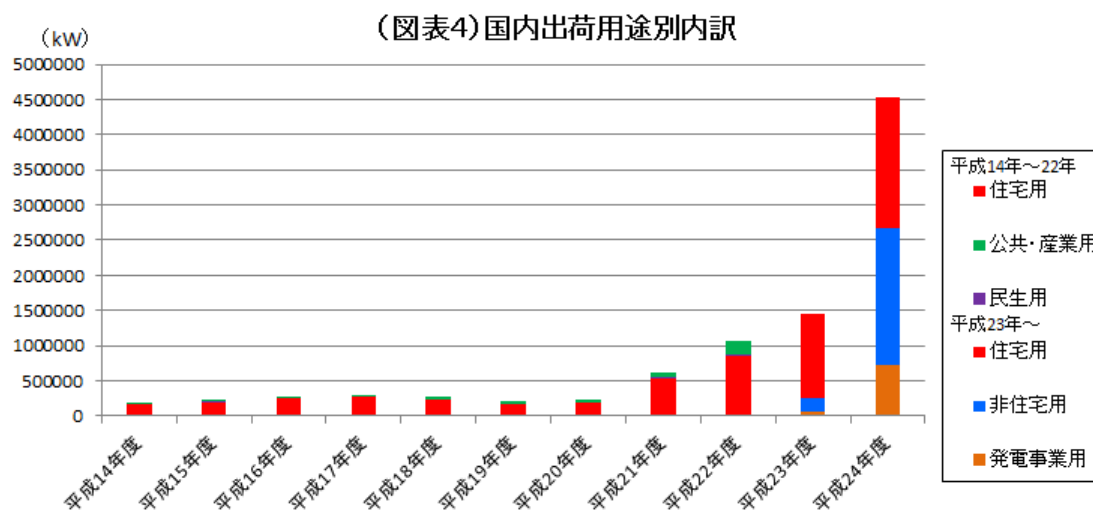
2. 全国の太陽光発電システム導入状況

一般社団法人太陽光発電協会の発表による平成 24 年度の太陽光パネル国内出荷量は、前年度比 271.3%増の 380 万 9,451kW となり、過去最高を更新した。



(出所)「一般社団法人太陽光発電協会」

用途別でみると、住宅用は 155.0%増の 186 万 8,969kW となり、非住宅用（メガソーラー含む）は、前年度比 9.9 倍の 193 万 7,671kW と大幅に増加した。発電した電気を電気事業者が全て買い取る「全量買取」方式や買取価格が 42 円（1kW あたり）と高い水準で設定されたことにより多額の売電収入が見込めることから、発電事業に参入する企業が相次いだ。



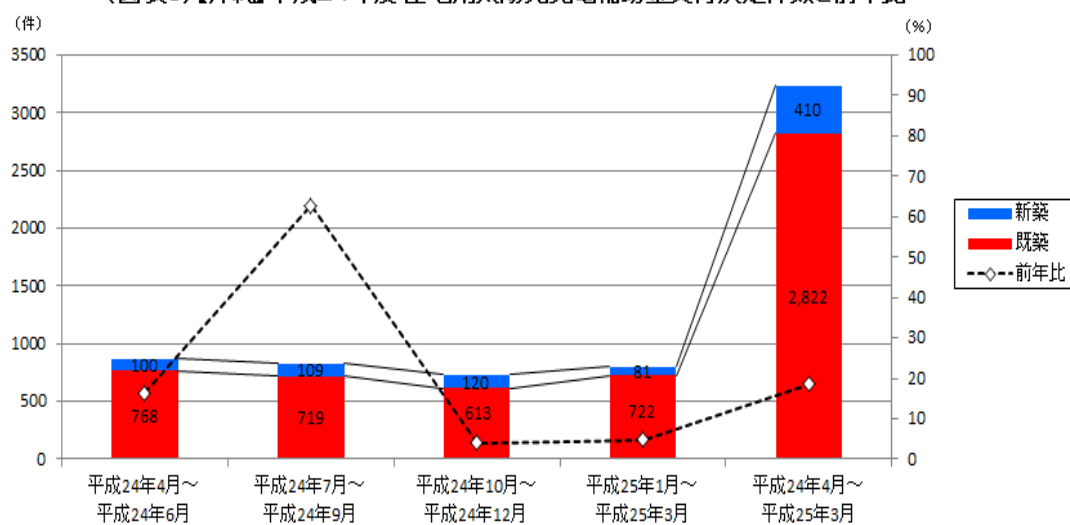
(出所)「一般社団法人太陽光発電協会」

3. 県内の住宅用太陽光発電システム導入状況

県内の平成 24 年度における住宅用太陽光発電補助金の交付決定件数は、前年比 18.5%増の 3,232 件となり、全国 33 位だった。内訳は、新築 410 件（構成比 12.7%）、既築 2,822 件（同 87.3%）であった。

平均設置容量は、新築 5.22 kW（全国平均 4.19 kW）、既築 6.30 kW（同 4.75kW）、合計平均 6.17 kW（同 4.59kW）となり、全国 1 位だった。

（図表5）【沖縄】平成24年度 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数と前年比



（出所）一般社団法人太陽光発電協会より加工作成

4. 太陽光発電システム伸長の要因

① 制度面

（ア）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」

再生可能エネルギーの固定価格買取制度とは、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定期間電気事業者に買取を義務づける制度で、平成 24 年 7 月 1 日に施行した。

調達した電気は、送電網を通じ全国民へ供給されるため、電気事業者が買い取った費用は、電気料金の一部として使用電力に比例した賦課金を国民が負担する。

平成 25 年度の太陽光発電による売電価格と買取期間は、10kW 以上は 37.8 円で 20 年間、10kW 未満は 38 円で 10 年間となった。これら買取価格や期間は、年度ごとに算定委員会が調達価格などを考慮し見直しを行う。平成 24 年度の買取価格は 10kW 以上、10kW 未満ともに 42 円だったが、平成 25 年 4 月 1 日より 10 kW 以上 4.2 円、10kW 未満 4 円（1kW あたり）の値下げとなった。

(図表6)【平成 25 年度の太陽光発電 売電価格と買取期間】

太陽光	10kW 以上	10kW 未満	10kW 未満 (ダブル発電)
売電価格	37.8 円(36 円+税)	38 円(税込)	31 円(税込)
買取期間	20 年間	10 年間	10 年間

※ダブル発電とは、エネファームなどと組み合わせた場合の売電価格。

(イ)「太陽光発電システム導入補助金制度」

太陽光発電の補助金には、国や県、市町村からの支援があり、これらを併用することで初期投資費用を抑えることが出来る。

i) 国の補助金制度

太陽光発電普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムを導入する対象者に補助金を助成する制度。太陽光発電システムの低価格化を促し、市場拡大を図る目的で施行された。平成 25 年度の住宅用太陽光発電導入支援補助金は以下の通りとなる。

(図表7)平成 25 年度の住宅用太陽光発電導入支援補助金

1kW あたりの補助対象経費	1kW あたりの補助金単価
200,000 円を超えて 410,000 円以下	20,000 円
410,000 円を超えて 500,000 円以下	15,000 円

※太陽電池モジュール、架台、パワーコンディショナ、その他付属機器、および設置工事に係る費用を含む。

※平成 24 年度の補助金制度では、1 kW あたりのシステム価格が 47.5 万円以下の場合は 3.5 万円/kW、55.0 万円以下の場合は 3.0 万円/kW の補助を実施。

※申し込み受付：平成 25 年 4 月 17 日～（平成 25 年度補助金の申込締切は、平成 26 年 3 月 31 日だが、補助金申込額が予算の範囲を超えた場合は、その前日をもって終了となる。）

ii) 都道府県の補助金制度

各都道府県でも補助金制度を設定しているが、適用条件や金額、実施期間が異なる。
また、国の補助金同様、予算に達し次第受付を終了する。

(図表8)

沖縄県における補助金制度	補助金額
平成 24 年沖縄県住宅用太陽光発電導入支援補助金	1 件あたり 20,000 円
平成 25 年沖縄県住宅用太陽光発電導入支援補助金	1 件あたり 20,000 円

※対象：県内に居住する個人や県内の法人で、自ら居住または所有する住宅に太陽光発電システムを新規設置する者が対象となる。補助予定件数は、平成 24 年度は 455 件、平成 25 年度は 500 件。受付は先着順。

iii) 市町村の補助金制度

各自治体によって補助金制度の有無、補助金額や条件などが異なる。平成 25 年度の市町村による公募要件は以下の通りである（25 年 8 月現在）。

(図表9)

市町村名	要件
名護市	補助金額: 設置された住宅用太陽光発電システムの受給最大電力に1万円をかけた金額 募集: 平成 25 年5月1日～平成 26 年3月 31 日
沖縄市	補助金額: 5万円 受付件数: 150 件 募集: 平成 25 年7月1日～12 月 27 日(先着順)
読谷村	補助金額: 3万円 受付件数: 30 件 募集: 平成 25 年4月1日～(先着順)
宜野湾市	補助金額: 1kW あたり1万円(上限6万円) 受付件数: 約 52 件 募集: 平成 25 年8月1日～9月 30 日 ※応募総数が予算額を超えた場合は抽選。
那覇市	補助金額: 1kW あたり3万円(上限5万円) 募集: 平成 25 年4月1日～予算が無くなり次第終了
南風原町	補助金額: 3万円 募集: 平成 25 年4月1日～
豊見城市	補助金額: 1kW あたり3万円(上限5万円) 募集: 平成 25 年8月1日～9月 30 日 ※応募総数が予算額を超えた場合は抽選
糸満市	補助金額: 5万円 募集: 年2回交付(第1期、第2期。各 10 件) ※第1期は、平成 25 年4月8日～26 日募集で既に抽選終了
宮古島市	補助金額: 1kW あたり5万円(上限 20 万円) 募集: 平成 25 年4月1日～平成 26 年3月 31 日
石垣市	補助金額: 3万円 募集: 平成 25 年8月1日～10 月 31 日

以上、国や県、市町村の補助金を組み合わせて活用することで、低予算でも太陽光発電システムを導入することが可能となり、導入検討を後押しする要因となっている。

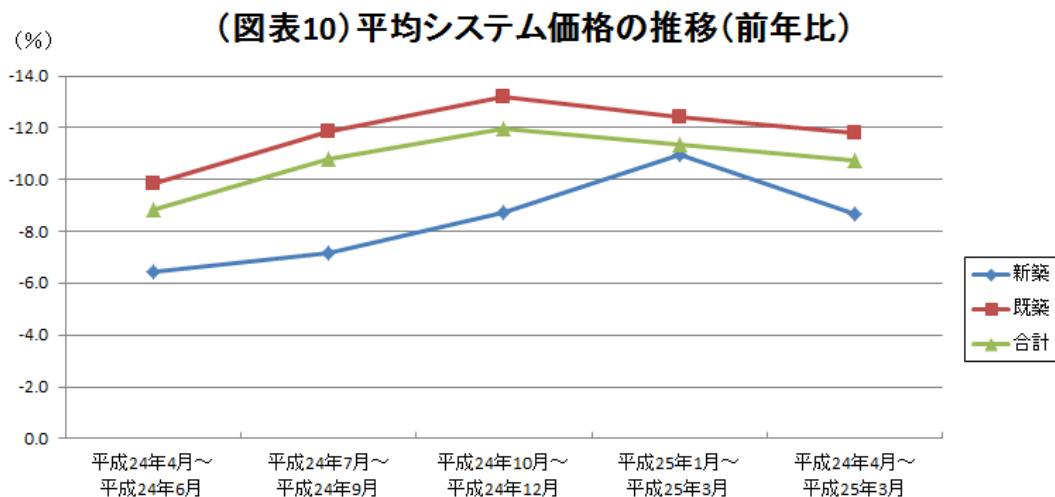
② 金銭面

金銭面においては、以下の要因が考えられる。

- ソーラーローンの強化が進んだ。県内地銀三行、JA 沖縄や沖縄県労働金庫などでも積極的に太陽光設備投資ローンや住宅リフォームローンの取扱いを実施している。
- 太陽光発電業界への参入企業が増加したことでシステム価格も安価になり、費用面や業者選定の選択肢が広がった。また、先行きは太陽光の売電価格が下がる可能性が高くなると予想されることから費用対効果が高いうちに導入を検討する消費者が増加した。
- 「再生可能エネルギー発電促進賦課金」(国民全体で再生可能エネルギーを負担する)により、太陽光発電システムを導入しなければ損だという心理も少なからず働いたものとみられる。

【システム価格（全国）の推移】

平成 24 年度の 1 kW あたりの平均システム価格を前年と比較すると、全体（既築、新築を含む）は、前年比 10.7%減の 465 千円であった。種類別でみると、新築は同 8.7%減の 431 千円となり、既築は、同 11.8%減の 479 千円だった。設置経費が安価になったことが、消費者の太陽光発電システム導入を後押ししたものとみられる。



(出所) 一般社団法人太陽光発電協会より加工作成

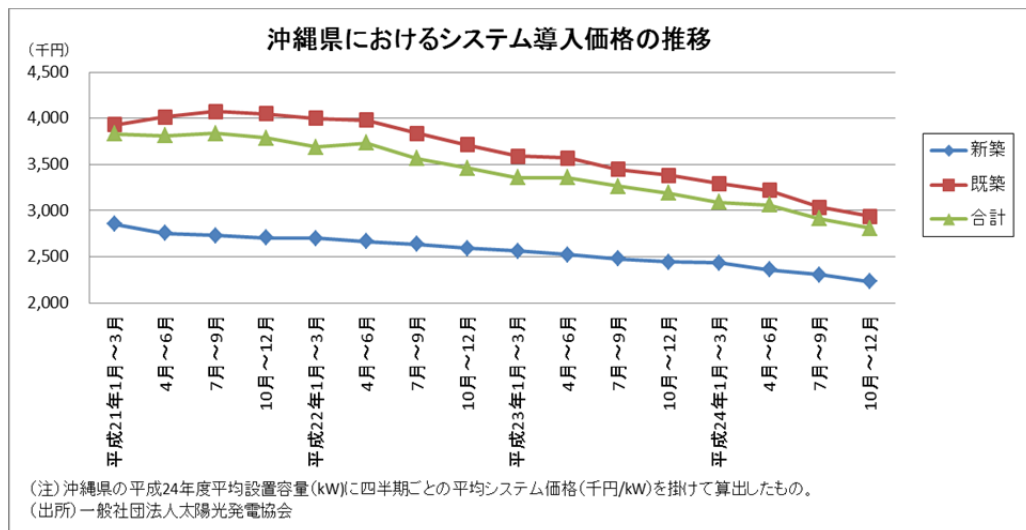
《参考》沖縄県における太陽光発電システム導入にかかる費用

平成 24 年度における県内の太陽光発電システム平均導入価格は、平均設置容量（6.17 kW）と 1 kW あたりの平均システム価格（465 千円）を乗じた 2,869,050 円となる。

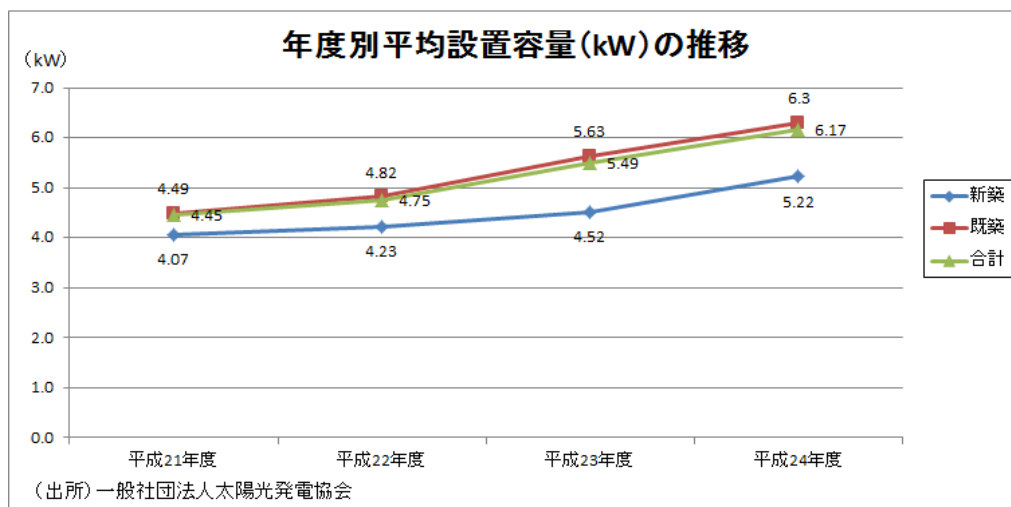
平成 23 年度の平均価格（521 千円）で同規模比較すると 3,214,570 円で、差額は 345,520 円の減少となり、大幅に価格が下落したことが確認出来る。

価格下落に伴い、設置容量も増加した。平成 21 年度平均 4.45kW（新築既築合計）に対し、平成 24 年度は 1.72kW の増加の 6.17kW となった。

（図表 11）



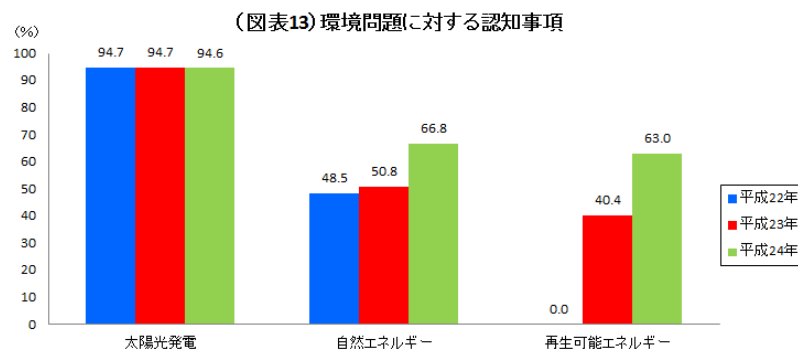
（図表 12）



③ 環境面

消費者のエコ意識が向上したことも要因のひとつだろう。再生可能エネルギーとは、資源が枯渇せず永続的に利用可能な「太陽光」「風力」「水力」「地熱」「バイオマス」などを指し、発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないため、環境配慮型のクリーンなエネルギーである。

東日本大震災の原子力発電所事故の影響から安全性が高く、災害時にも対応できる自然エネルギーへの関心が集まるなか、個人レベルで導入が可能となる太陽光発電システムへ注目が集まった。

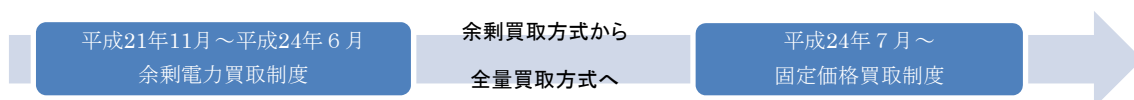


(出所) 電通「グリーンコンシューマー調査2012」

電通「グリーンコンシューマー調査 2012」によると、環境問題に関する認知度は「太陽光発電」94.6%と比較的高い傾向にあった。これに加え、平成 23 年に発生した東日本大震災の影響により、「自然エネルギー」が 16.0%増加の 66.8%、「再生可能エネルギー」が 22.6%増加の 63.0%と大幅に認知度が上昇したことで、システム導入へのきっかけとなった。

④ ビジネス面

太陽光発電を利用した電気売買をビジネスとして導入する家庭も多い。従来の余剰買取制度は、余った電気を電気事業者が買い取る方式だったが、固定価格買取制度により発電した電気を全て買い取る「全量買取方式」が可能となった。県内家電メーカーへヒアリングしたところ、申し込み割合は「全量買取」7割、「余剰買取」3割程度で、10kw 以上の全量買い取り契約が人気となっている。



余剰電力買取制度		平成 21～22 年度	平成 23 年度～24 年 6 月
買取価格	住宅(10kw 未満)	48 円	42 円
	非住宅及び住宅(10kw 以上)	24 円	40 円
買取期間		10 年間	10 年間

⑤ 製品面

メーカーの技術進歩により、高機能製品が続々と開発されている。固定価格買取制度施行をきっかけに需要が急増し、国内メーカー各社は増産を図っているが、供給が追いつかない状況だ。需要を見込んだ海外メーカーも国内市場へ参入しており、太陽光発電市場は、競争が激化している。以下に、主要メーカー別太陽光発電システムの特徴を挙げる。

(図表 14)

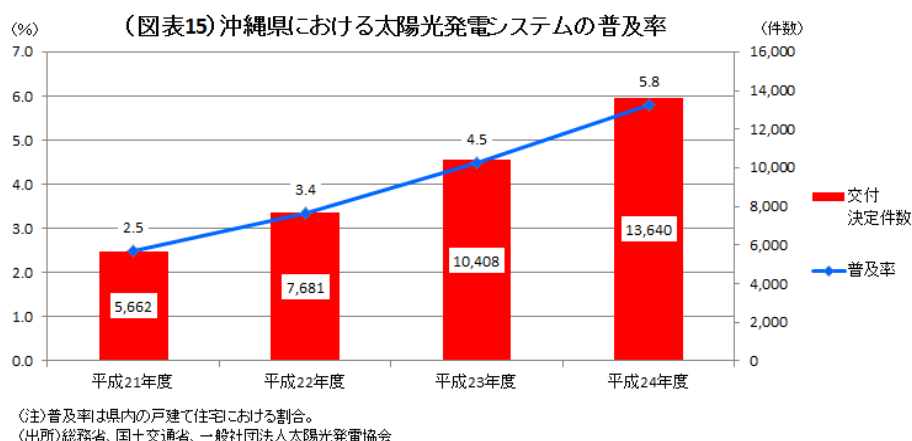
メーカー名	特徴
シャープ (国内メーカー)	国内シェア1位のシャープは、昭和 34 年から太陽光発電への取り組みを始めた歴史あるメーカー。ソーラーパネルは、屋根面積や形状に合わせた「ルーフィット設計システム」や「瓦型モジュール」があり、様々な形状に対応することで効率よく設置が出来る。パワーコンディショナは、昇圧機能や接続箱が装備されているオールインワン構造(一般の太陽光発電システムでは、ソーラーパネルの枚数が異なった系統でシステムを組むには昇圧装置が、また発電した電気をパワーコンディショナに送るためには接続箱が別途必要となる)。メンテナンスは、専門家によるシステム監視や定期診断などがあり、「10 年間無償保証」「15 年間有償保証」がある。
京セラ (国内メーカー)	京セラは、ドイツのテュフ・ラインランドが実施した太陽電池性能品質テスト「長期連続試験」で、「高温高湿」「温度サイクル」「結露凍結」「バイパスダイオード」全ての項目において基準値をクリアし、業界初の認証を取得したメーカー。材料鋳造からパネル製造まで全工程を一貫生産し、安全性・耐久性に優れた製品を供給している。ソーラーパネルは、サイズが異なる3タイプのパネルを組み合わせる「サムライ」、広い屋根面積に適した「エコノルーツ」、平板瓦一体型の「ヘイバーン」の3種類がある。メンテナンスは、「落雷・台風・火事・洪水」など自然災害も標準保証としている。
パナソニック (国内メーカー)	パナソニックの代表製品である「HIT」は、優れた温度特性により、高出力・高変換効率稼働が可能(通常の太陽電池は、高温の環境下の場合、発電量が低下するが、HIT は高温でも変換効率が落ちにくい)。その他、コンパクトで低価格な「154 シリーズ」や、裏表両面から発電が出来る「HIT ダブル」など、多様なソーラーパネルを取り扱っている。メンテナンスは、太陽電池モジュール設置時から最大出力が 10 年で 81%未満、20 年で 72%未満になった場合、機器の無償修理が可能。
ソーラーフロンティア (国内メーカー)	ソーラーフロンティアのパネルは、従来のシリコン素材ではなく、「銅・インジウム・セレン」を用いた CIS 太陽電池を使用していることが特徴。CIS 太陽電池はシリコン素材に比べ高温時の出力ロスが少なく、発電量が多い。光感度が高いので影の影響を受けにくく安定した発電が可能。さらに太陽光にあてると変換効率が增加する現象(光照射効果)がある。価格も安価の為、初期投資が抑えられ早期投資回収が見込める。メンテナンスは、パネルは 20 年間、周辺機器は 10 年間の保証。
三菱電機 (国内メーカー)	三菱電機のソーラーパネルは、耐久性に優れている。耐候性、耐湿性、密封性に優れた3層構造バックフィルムで、フレームやネジなどに耐蝕性メッキを使用しているため、設置が難しい塩害地域でも設置が可能。また、太陽電池セルの特性を均一化し安定した発電量を実現。パワーコンディショナは、電力変換効率が 97.5%と国内メーカー最高を誇る。メンテナンスは、パネルは 20 年間、その他の周辺機器は 10 年間の無償保証。

サンテックパワー (海外メーカー)	生産量世界1位を誇る中国メーカー。平成 18 年にMSKを買収し、サンテックパワージャパンとして事業を開始。パネルは、「サンクリスタル Wd」「ブラックレーベル Wdb」シリーズがあり、セルを大きく設計することにより集光面積を広げ、高い変換効率を実現。日本製品と比較すると、格安でのシステム導入が可能。メンテナンスは、ソーラーパネル 25 年の長期出力保証である。
カナディアン・ソーラー (海外メーカー)	平成 13 年にカナダで設立された企業で、平成 21 年に日本へ進出。カナディアン・ソーラーのシステム構成は、モジュール以外すべて日本メーカー製品を使用しており、各メーカーの特性を生かしたシステム構成が可能。また、モジュールは耐久性に優れ、カナダの積雪にも耐えられるよう 5400Pa と高い強度設計を誇る(JIS規格は 2400Pa となり、2倍以上の強度)。メンテナンスは、ソーラーパネルが 25 年の長期出力保証、その他周辺機器は 10 年保証となっている。

5. 沖縄県における太陽光発電システムの普及率

前述した要因により、沖縄県における太陽光発電システムの普及率は、年々増加している。平成 21 年度の普及率が 2.5%であったのに対し、平成 24 年度は 3.3 ポイント増の 5.8%となった。

太陽光発電協会の交付決定件数は、平成 21 年度の 5,662 件から平成 24 年度は 7,978 件増の 13,640 件で 2 倍以上の件数となった。



6. 太陽光発電システム設置シミュレーション (平成 24 年度)

沖縄県那覇市の戸建住宅に太陽光発電システム (余剰買取方式) 導入を想定した場合の投資回収期間を試算してみる。

まず、住宅に設置する太陽光発電システムは屋根置き型の単結晶ソーラーパネルを使用し、発電効率が良いとされている南向きの屋根に傾斜 30 度で設置したと仮定する。容量は 6 kW (沖縄県の新築・既築を含む合計平均設置容量 6.17 kW) とし、経済産業省の太陽光シミュレーターで算出すると、年間発電量は 6,176kWh と予測出来た。

次に、システム消費単価を沖縄電力のホームページで確認したところ、従量電灯 (10kWh をこえ 120kWh まで) の電力量料金は、21.86 円/kWh となるため、本試算では 22 円/kWh とする。

システム設置金額は、平成 24 年度の平均システム設置金額 46.5 万円/kWh（新築・既築の合計）に設置容量 6 kW を乗じて 279 万円となるが、補助金 28 万円（国 21 万円、県 2 万円、那覇市 5 万円）を差し引くと、251 万円となる。

自己消費率と売電率は、各家庭の日中使用する電力によって異なり、平均値の把握が難しいため、ハウスメーカーや家電量販店などの試算で用いられている自己消費率 30%、売電率 70%とする。売電価格は、平成 24 年度の価格 42 円とし、これらを前提条件に試算を行っていく。

1 年間の太陽光発電仕事量は、「年間発電量」、「自己消費率」、「自己消費単価」を乗じた消費分と「年間発電量」、「売電率」、「売電単価」を乗じた売電分を合わせたものである。前述した条件を当てはめると、1 年間で 222,336 円の効果を得られることができ、投資回収年数は約 11 年 4 ヶ月であるとの結論に至った。

ただし、本試算では固定価格買取制度の適用年数を超えた 11 年目以降も売電価格を 42 円で算出している点や各家庭によって導入システム金額、使用電力、日照条件などが異なり、回収年数に差が出ることに注意しなければならない。

【前提条件】

売電価格(参考※1)	42 円	年間発電量(参考※2)	6,176kWh
自己消費単価(参考※3)	22 円	システム設置金額(参考※4)	251 万円
自己消費率	30%	売電率	70%

(参考※1)平成 24 年太陽光発電の売電価格と買取期間

太陽光	10kW 以上	10kW 未満	10kW 未満 (ダブル発電)
売電価格	42 円	42 円	34 円
買取期間	20 年間	10 年間	10 年間

(参考※2)経済産業省「太陽光発電シミュレーター2012」による年間発電量シミュレーション結果

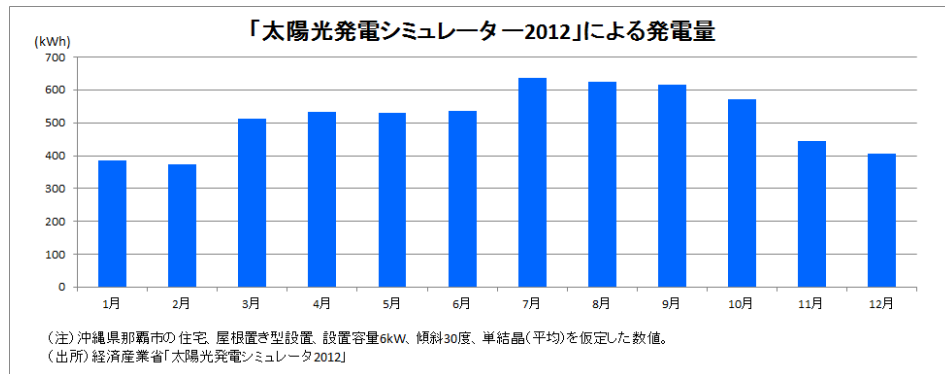
1. 条件仮定

設置地域	沖縄県 那覇		
設置形態	屋根置き		
設置方位等	方位	設置容量(kW)	傾斜角(°)
	南	6	30
太陽電池種類	単結晶【平均】		

※沖縄県の新築・既築の合計平均設置容量は6.17kW

2. 計算結果

年間推定発電量	6,176 kWh					
発電量(kWh)	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	386	374	514	533	532	535
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	636	625	617	573	446	406



(参考※3) 自己消費単価 沖縄電力 HP より

従量電灯 (10kWh を超え 120kWh まで) 電力量料金は、21.86 円/kWh ≒ 22 円/kWh とする。

(参考※4) システム設置金額 平成 24 年度補助金を適用した場合

平成 24 年度の平均システム設置金額 (新築・既築合計) 46.5 万円/kW × 平均設置容量 6kW = 279 万円

■国からの補助金		補助対象経費は、1kW あたり 465,000 円のため 35,000 円 × 6kW で 合計 21 万円の設備補助
1kWあたりの補助対象経費	補助金単価	
35,000円を超えて475,000円以下	35,000円/kW	
475,000円を超えて550,000円以下	30,000円/kW	
■県からの補助金		1件あたり 20,000 円の設備補助
平成24年沖縄県住宅用太陽光発電導入 支援補助金	20,000円/件	
■市町村からの補助金(那覇市)		上限 50,000 円の設備補助
平成24年度住宅用太陽熱利用システム 補助金制度	経費10分の1又は5万円のいずれか少 額とする。(上限5万円/件)	

補助金合計 280,000 円

設置費用 279 万円 - (国補助 21 万円 + 県補助 2 万円 + 那覇市 5 万円) = 251 万円

太陽光発電システムの年間仕事量を以下の式で求めると

年間仕事量 = 消費分 (年間発電量 × 自己消費率 × 自己消費単価) + 売電分 (年間発電量 × 売電率 × 売電単価)

年間 222,336 円

※回収年数を算出すると・・・

年間 222,336 円の効果を得た場合、太陽光発電システム投資(251 万円)の
回収期間は、約 11 年4ヵ月となる。

年数	金額(円)
1年目	222,336
2年目	444,672
3年目	667,008
4年目	889,344
5年目	1,111,680
6年目	1,334,016
7年目	1,556,352
8年目	1,778,688
9年目	2,001,024
10年目	2,223,360
11年目	2,445,696
月	金額(円)
1ヵ月	2,464,224
2ヵ月	2,482,752
3ヵ月	2,501,280
4ヵ月	2,519,808

(注)10kW 以下の太陽光発電システムの固定価格買取制度適用年数は 10 年となる為、11 年目以降の買い取り価格は未定。
本試算では、11 年目以降も買い取り価格を 42 円で算出していることに留意が必要。

7. 「再生エネルギー固定価格買取制度」施行後の状況

平成 24 年 7 月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行してから、1 年が経過したが、新たな問題も発生している。

経済産業省の太陽光発電設備の導入状況（平成 25 年 5 月末時点）によると、全国の設備認定出力数 2 千 91 万 1,937kW に対して、運転開始した設備の出力数は 291 万 3,435kW となり、稼働率は、わずか 13.9%に止まった。そのうち、10kW 未満のシステムは、認定出力 154 万 1,599 kW で、運転開始した設備の出力数は 124 万 8,118kW、稼働率は 81.0%だった。10kW 以上のシステムは、認定出力 1 千 937 万 338kW で、運転を開始した設備の出力数は 166 万 5,317kW、稼働率は 8.6%となり、1 割にも満たない。

県内においては、設備認定出力数は 23 万 324kW に対し、運転を開始した設備の出力数は 3 万 5,107kW で、稼働率は 15.2%となっている。そのうち、10kW 未満のシステムは、認定出力 1 万 8,306kW で、運転を開始した設備の出力数は 1 万 7,271kW、稼働率は 94.3%に上るが、10kW 以上のシステムでは、認定出力 21 万 2,018kW のうち、運転を開始した設備の出力数は 1 万 7,836kW で、稼働率は 8.4%となった。

全国、県内ともに 10kW 未満の小規模設備における稼働率は高いが、メガソーラーを含む 10kW 以上の大規模設備の稼働率は、まだ低い水準である。

市場では、太陽光パネルが品薄状態となっており、計画より運転開始時期が遅れている

ケースも多い。一方、太陽光発電システムの価格が下落する時期をうかがい、安価なシステムを設置して高い利益を得ようとする企業や権利のみを確保し、売電権を売買する業者も存在するようだ。

【図表16】県内の「太陽光発電設備の導入状況」

(単位: kW)

【沖縄】	太陽光(10kW未満)		太陽光(10kW以上)		太陽光 合計	
	申請分	稼働分	申請分	稼働分	申請分	稼働分
3月	15,885	14,609	205,322	7,241	221,207	21,850
4月	16,136	15,965	208,368	12,938	224,504	28,903
5月	18,306	17,271	212,018	17,836	230,324	35,107

(単位: %)

【沖縄】	10kW未満 稼働率	10kW以上 稼働率	稼働率 合計
3月	92.0	3.5	9.9
4月	98.9	6.2	12.9
5月	94.3	8.4	15.2

(出所)経済産業省「再生可能エネルギー発電設備の導入状況」

8. まとめ

全国や沖縄県における太陽光発電システムの伸長要因は、①「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」や「太陽光発電システム導入補助金制度」などを利用し導入促進を図る制度面、②ソーラーローンの拡充やシステム価格の下落、賦課金による需要喚起といった金銭面、③平成 23 年の東日本大震災の原子力発電所事故の経験を経て、消費者のエコ意識が向上した環境面、④営利を目的としたビジネス面、⑤メーカーの技術開発による製品の充実面、などである。

政府は、平成 20 年に閣議決定した「低炭素社会づくり行動計画」において、太陽光発電導入量の目標を平成 32 年に 2,800 万 kW、平成 42 年に 5,300 万 kW としており、今後も全国的に導入が進むものとみられる。県内の先行きについても、消費者の太陽光発電システムへの関心が高いことから、需要は少なくとも年内は堅調に推移すると見込まれる。ただし、沖縄県においては、土地が狭いことや系統線が他の地域とつながっていないために、太陽光発電の接続可能量に制約がかかる可能性があり、太陽光市場の拡大には、自ずと限りがあることには注意が必要である。

以 上